

地球温暖化対策の推進

温室効果ガスの削減は、人類が直面し、早急な対策が講じられるべき大きな課題であり、先進国の削減目標を明確にした「京都議定書」(2008～20年)につづき、2020年からは途上国を含めた「パリ協定」による国際的な取組が始まっています。

2020(令和2)年10月には、我が国としても、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、脱炭素社会の実現を目指すことが宣言されました。県としても、「2050年温室効果ガス排出実質ゼロ」を長期的な目標に掲げ、今後追加される国の施策を活用しながら取組を進めていきます。

【最近の国の動き】

- R2. 12. 25 国が「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を策定 …14分野の工程表
- R3. 5. 26 「地球温暖化対策推進法(温対法)」改正 …2050年温室効果ガス排出実質ゼロの目標を明記
- R3. 6. 9 国・地方脱炭素実現会議が「地域脱炭素ロードマップ」を策定 …8分野の取組
- R3. 10. 22 地球温暖化対策計画(閣議決定) …2030年度において、温室効果ガス46%削減(2013年度比)
- R7. 2. 18 地球温暖化対策計画(閣議決定) …2035年度、2040年度において、温室効果ガスをそれぞれ60%、73%削減(2013年度比)

地球温暖化対策の推進

○二酸化炭素等の排出削減

温室効果ガス排出量の削減には、エネルギー消費量の削減が重要です。効率的なエネルギーの使用など、省エネの取組を推進していきます。

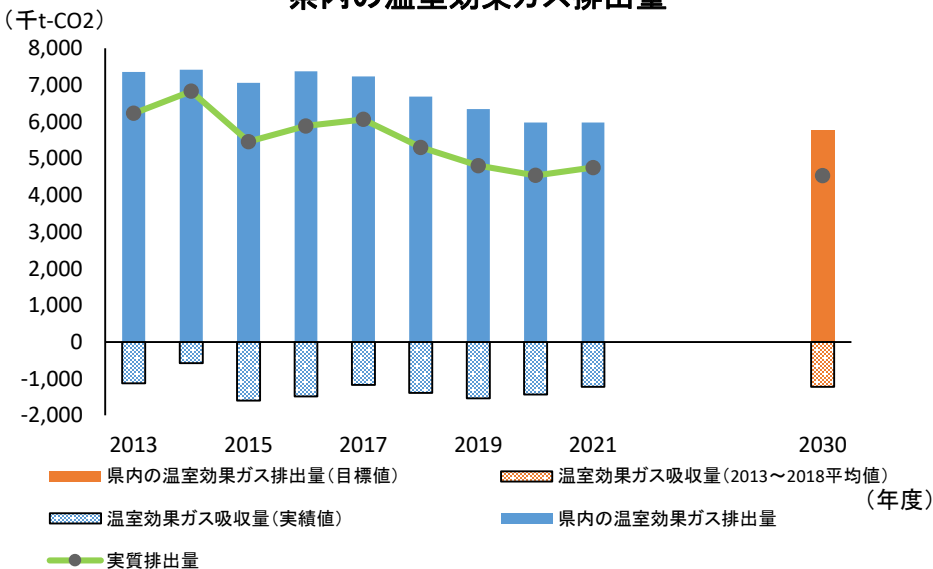
21.7% (27.2%) ※※ 以上削減	基準年 [2013年度]	目標年 [2030年度]
	7,360 千t-CO2 (6,228) ※※	5,759 千t-CO2 (4,533) ※※

11.3% 以上削減	基準年 [2013年度]	目標年 [2030年度]
	60,585 TJ	53,710 TJ

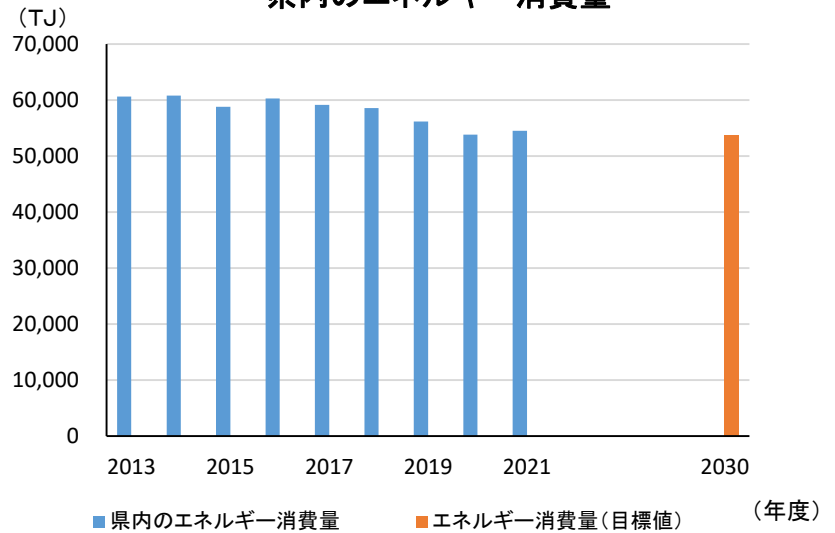
※ 温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量の削減目標は現計画（令和3年3月）の目標値
 ※※ カッコ内は、排出量から吸収量を差し引いた実質排出量

2021（令和3）年度の県内の温室効果ガス排出量は5,979千トンで、前年度と比べて0.1%の増加、基準年である2013（平成25）年度と比べると18.8%減少しました。
 なお、森林吸収量を含めた実質排出量は4,750千トンで、2013（平成25）年度と比べて23.7%減少しました。
 また、2021（令和3）年度の県内のエネルギー消費量は54,481TJで、前年度と比べて1.2%の増加、2013（平成25）年度と比べると10.1%減少しました。

県内の温室効果ガス排出量



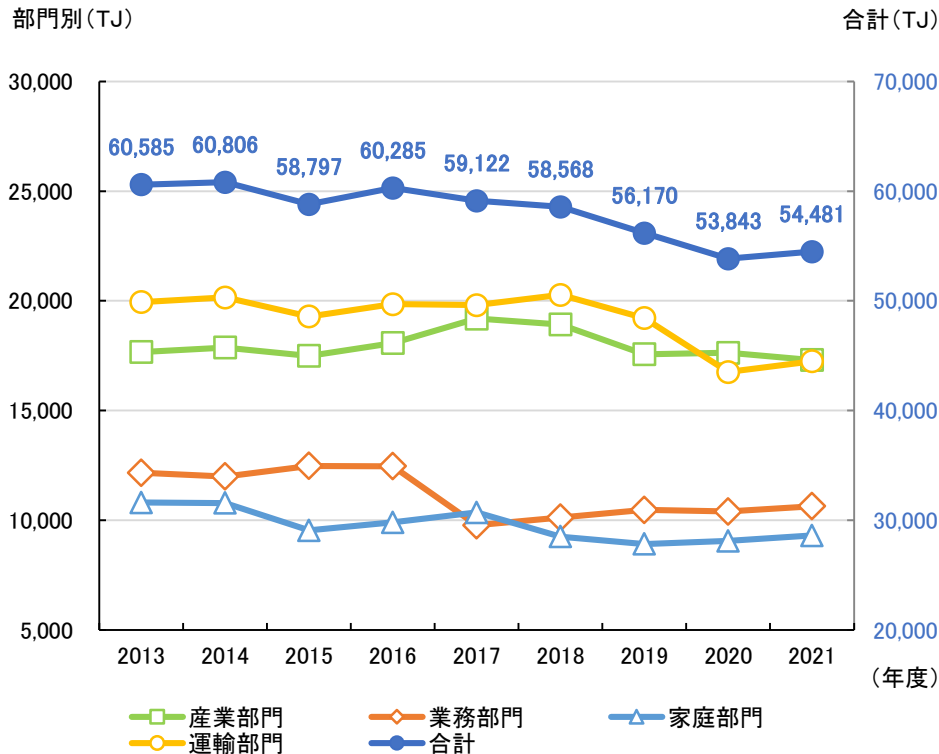
県内のエネルギー消費量



エネルギー消費量・温室効果ガス排出量の状況

2021年度
(確定値)

■ 県内エネルギー消費量の部門構成

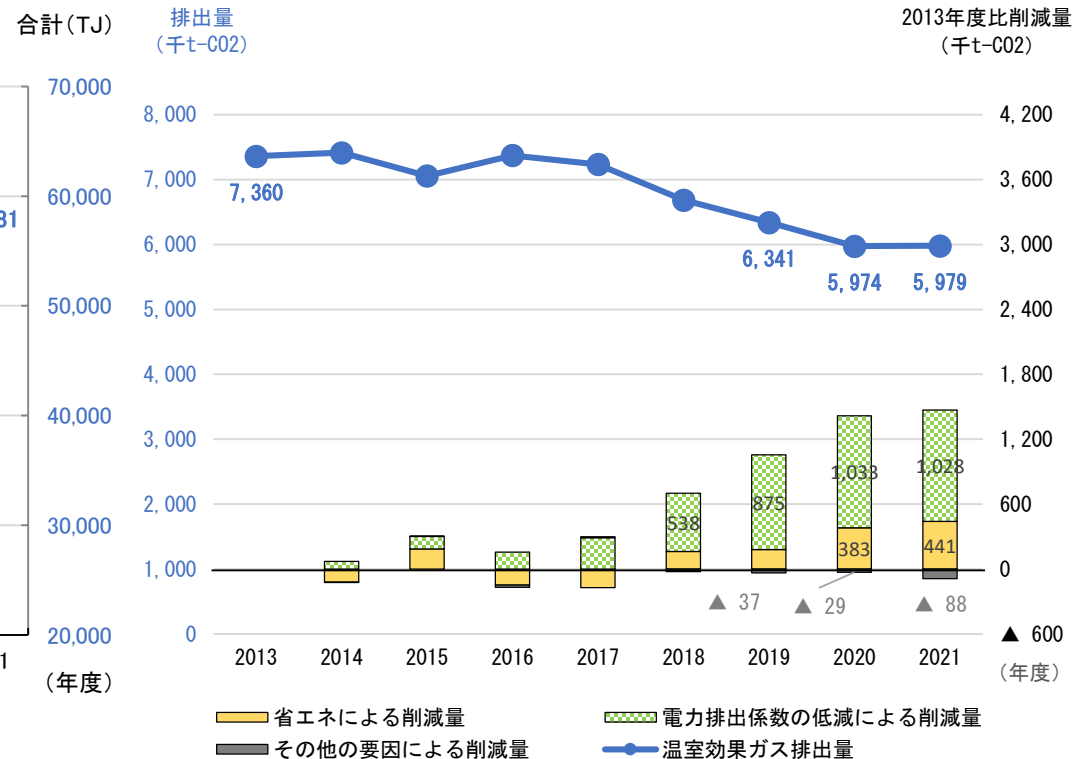


2021（令和3）年度のエネルギー消費量は54,481 TJで、基準年（2013年度）と比べて10.1%減少しています。

2021年度は新型コロナウイルス感染症で落ち込んでいた経済の回復等により、前年度と比べエネルギー消費量が増加しています。

部門別では、基準年と比べて、産業部門で2.1%、業務部門で12.6%、家庭部門で14.0%、運輸部門で13.5%減少しています。

■ 県内温室効果ガス排出量の推移



2021（令和3）年度の温室効果ガス排出量は5,979千t-CO2で、基準年（2013年度）と比べて18.8%減少し、2016（平成28）年度以降は減少傾向です。

2021年度は電力消費量の減少や電力排出係数の低下等があったものの、エネルギー消費量が増加したため、前年度と比べ温室効果ガス排出量が僅かに増加しています。

部門別では、基準年と比べて、産業部門で17.7%、業務部門で24.3%、家庭部門で28.6%、運輸部門で16.9%減少しています。

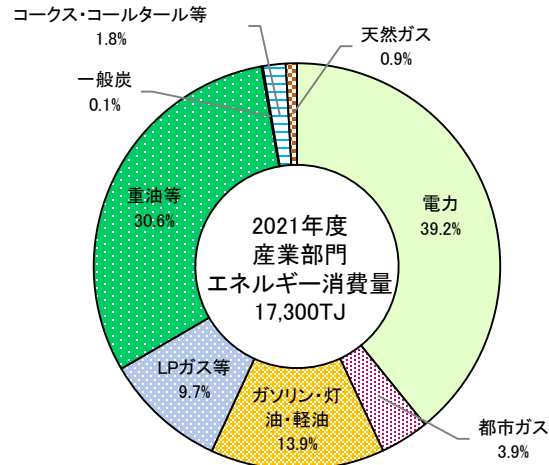
産業部門（工場等）の状況

産業部門のエネルギー消費量は、新型コロナウイルス感染症で落ち込んでいた経済の回復等により、製造業は増加したものの、農林水産業が減少したため、前年度と比べて1.9%減少しています。2013（平成25）年度と比べると2.1%減少しています。

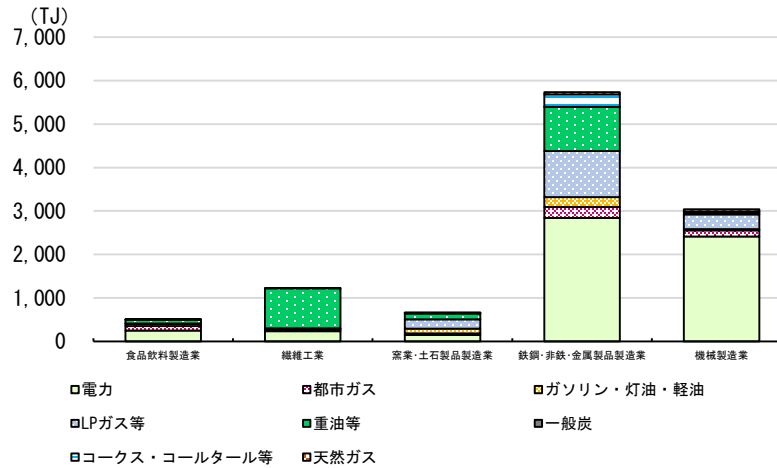
エネルギー消費量の70%、CO2排出量の77%が製造業であり、製造業のCO2排出量の多くを特定事業者（エネルギー消費量が多く、省エネに向けた法的義務あり）が占めています。

規模の小さな事業者については、省エネ設備の初期投資の負担、省エネ知識を有する人員の不足が考えられることから、エネルギーの効率利用による経費削減などを働きかけていく必要があります。

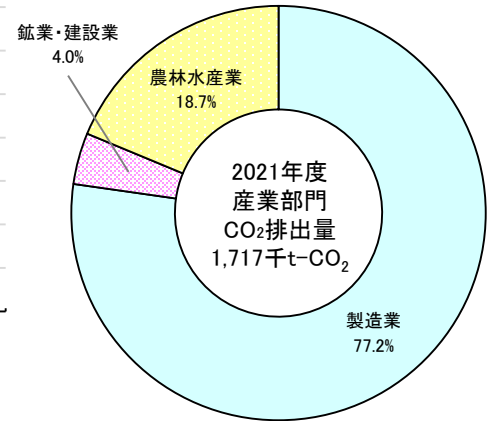
■産業部門 燃料別エネルギー消費量構成



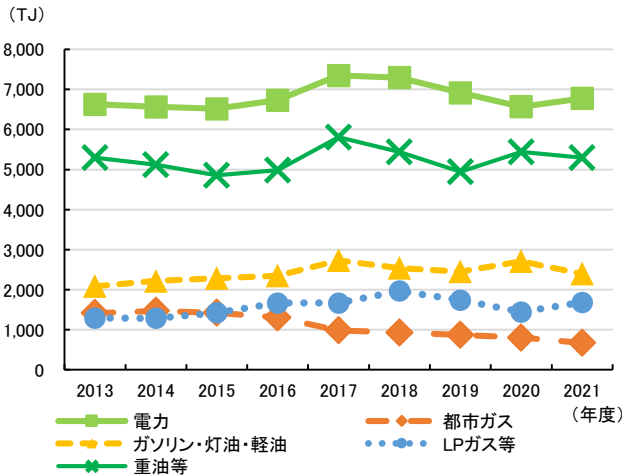
■産業部門 主要業種別エネルギー消費量構成(2021年度)



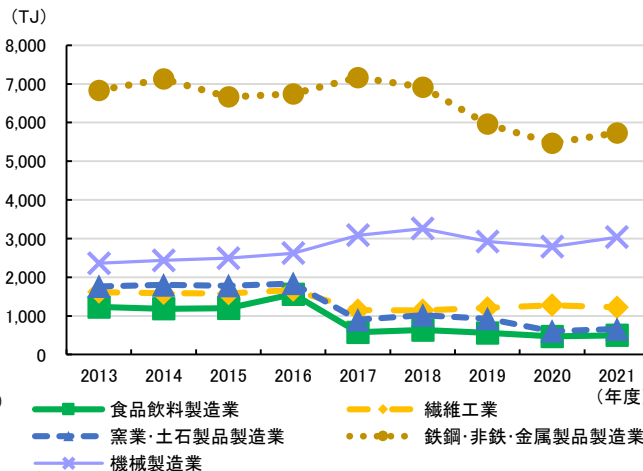
■産業部門 主体別CO2排出量



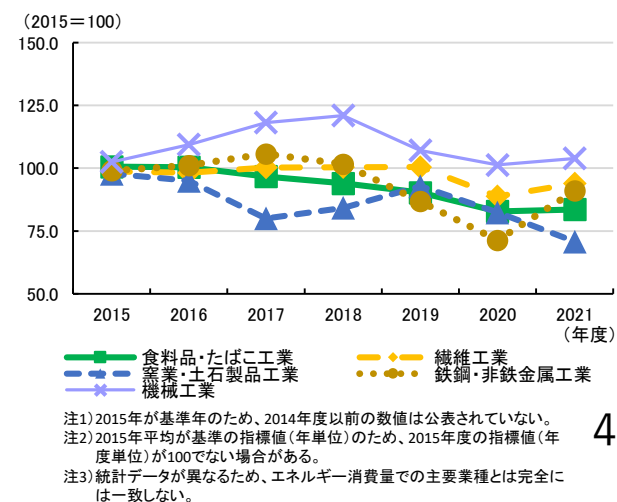
■産業部門 主要燃料別エネルギー消費量の推移



■産業部門 主要業種別エネルギー消費量の推移



■産業部門 主要業種別鉱工業生産指数の推移



注1) 2015年が基準年のため、2014年度以前の数値は公表されていない。
 注2) 2015年平均が基準の指標値(年単位)のため、2015年度の指標値(年単位)が100でない場合がある。
 注3) 統計データが異なるため、エネルギー消費量での主要業種とは完全には一致しない。

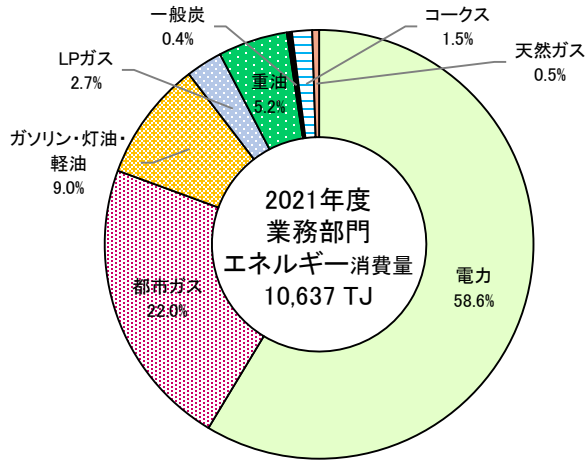
業務部門（事務所・店舗・公共施設等）の状況

2021年度
(確定値)

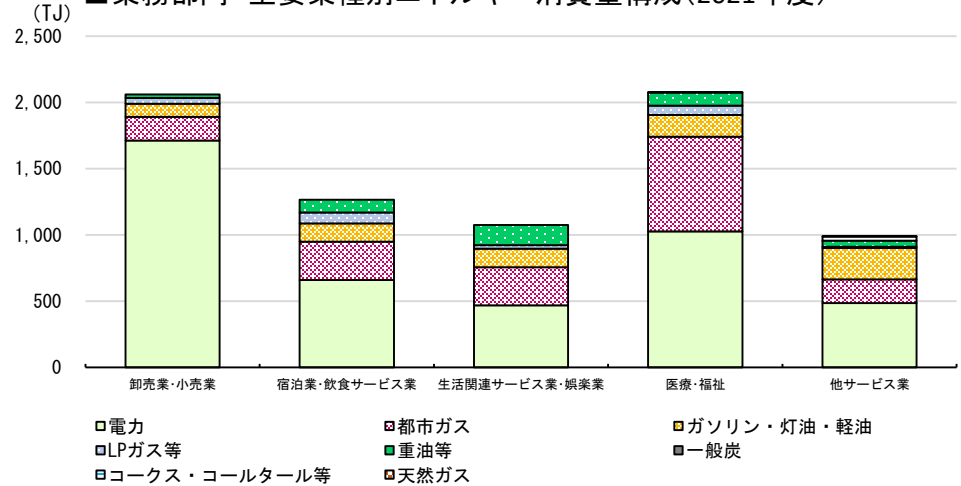
業務部門のエネルギー消費量は、新型コロナウイルス感染症で落ち込んでいた経済の回復等により、前年度と比べて2.3%増加していますが、2013（平成25）年度と比べると12.6%減少しています。

業種によって施設の規模や設備が多様であることから、施設の特徴に応じた省エネルギー対策が必要です。省エネルギー対策は、経営コストの削減にも直結することから、空調の適切な温度管理、照明や事務機器等の節電対策など、事業者の自主的な取組を進める必要があります。

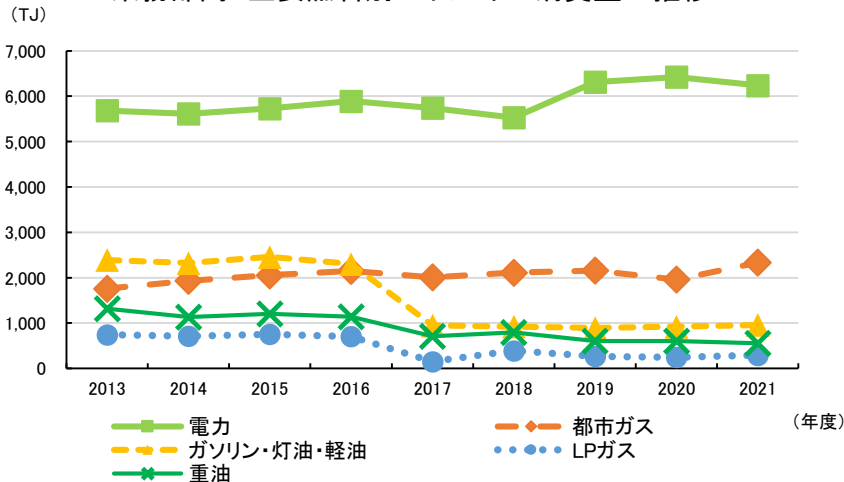
■業務部門 燃料別エネルギー消費量



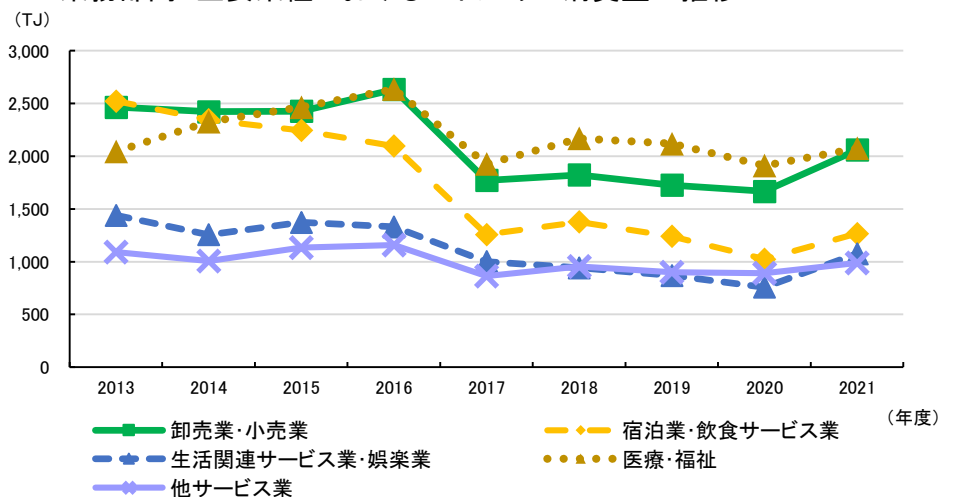
■業務部門 主要業種別エネルギー消費量構成(2021年度)



■業務部門 主要燃料別エネルギー消費量の推移



■業務部門 主要業種におけるエネルギー消費量の推移



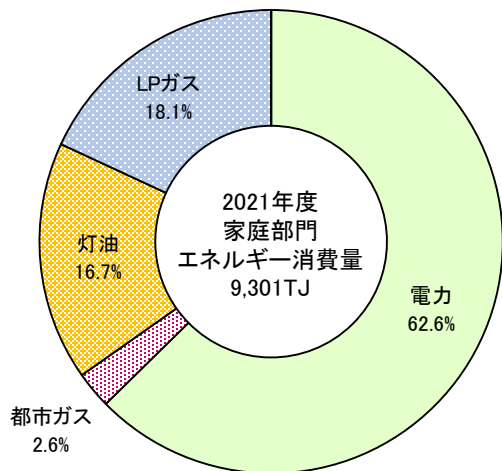
家庭部門（一般家庭）の状況

2021年度
(確定値)

家庭部門のエネルギー消費量は、前年度と比べて2.7%増加していますが、2013（平成25）年度と比べ、省エネの進展等（住宅の省エネ化や省エネ型家電への買い換えなど）により14.0%減少しています。

2020（令和2）年度の県民一人当たりのCO2排出量は1.61tで全国（1.29t）と比べて多く、集合住宅よりも排出量が多い一戸建ての割合が高いこと、高齢者世帯が多いため在宅での冷暖房の利用時間が長いことが要因と考えられます。断熱性能の優れた省エネ住宅の普及や省エネ設備等の導入促進に取り組む必要があります。

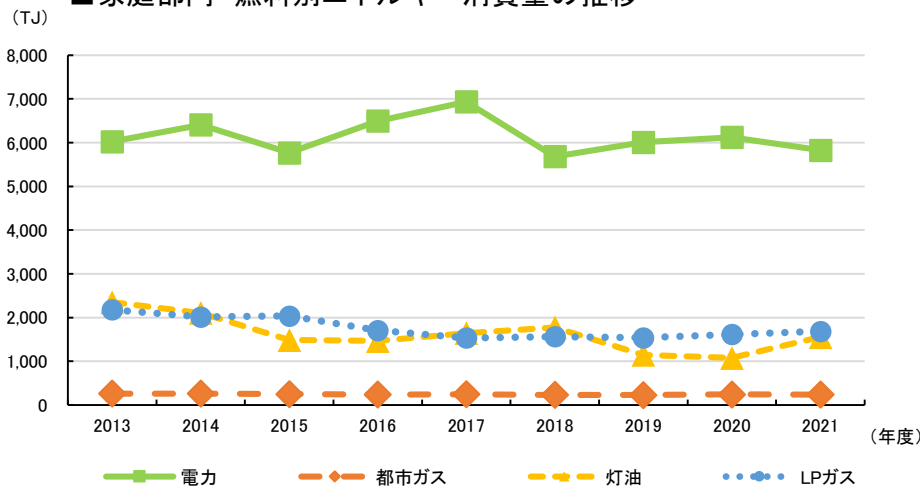
■家庭部門 燃料別エネルギー消費量



家庭部門の1人当たり年間CO2排出量

上位			下位		
1位	北海道	2.38	38位	千葉県	1.10
2位	青森県	2.15	39位	奈良県	1.06
3位	富山県	1.81	40位	宮崎県	1.04
4位	秋田県	1.78	41位	長崎県	1.03
5位	福井県	1.74	42位	鹿児島県	1.02
6位	徳島県	1.74	43位	熊本県	1.01
7位	岩手県	1.67	44位	和歌山県	1.00
8位	香川県	1.63	45位	滋賀県	0.97
9位	島根県	1.61	46位	兵庫県	0.91
10位	山口県	1.58	47位	福岡県	0.91

■家庭部門 燃料別エネルギー消費量の推移



全国	1.29	t-CO2/人
島根県	1.61	t-CO2/人 (9位)

資料：2020年度自治体排出量カルテ（環境省）
注）標準的手法による排出量で算出（単位：t-CO2/年）

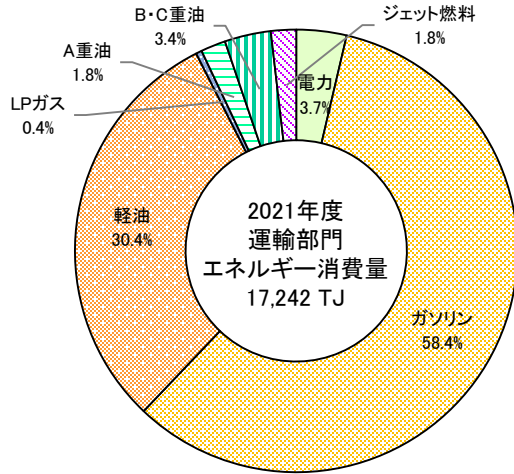
なお、島根県の2021年度は、1.61t-CO2/人

運輸部門（自動車・船舶等）の状況

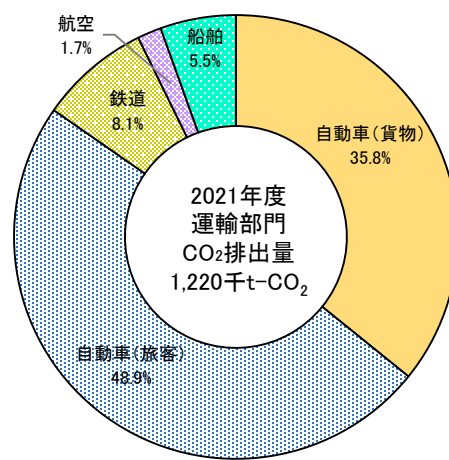
運輸部門のエネルギー消費量は、新型コロナウイルス感染症で落ち込んでいた経済の回復等により、特に貨物輸送が増加したことにより、前年度と比べて2.9%増加していますが、自動車の低燃費化等により、2013（平成25）年度と比べて13.5%減少しています。

エコドライブなど環境に配慮した自動車利用や、電気自動車等の普及促進に取り組む必要があります。

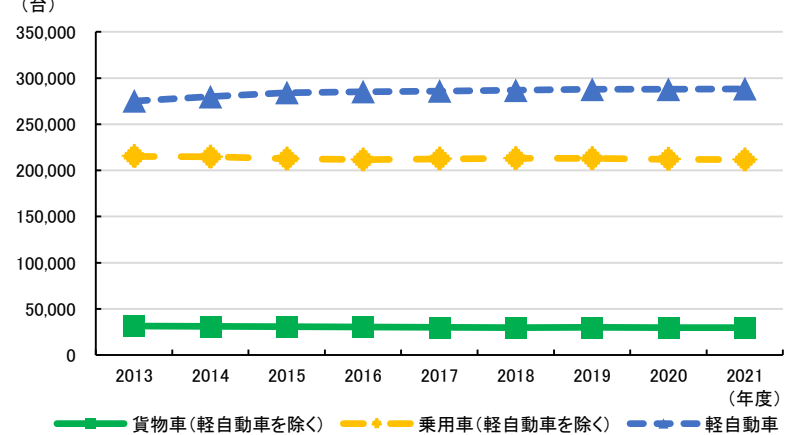
■運輸部門 燃料別エネルギー消費量



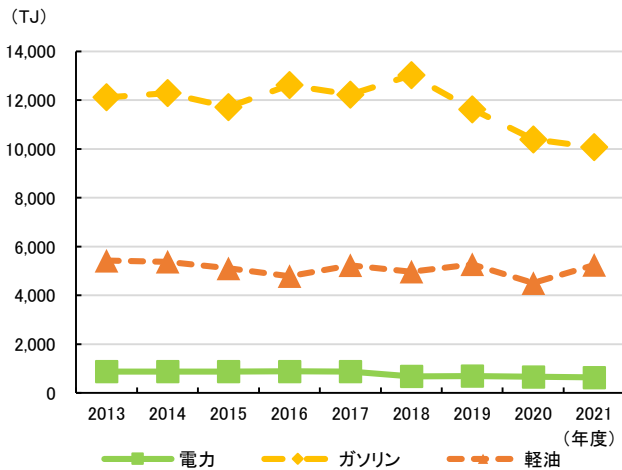
■運輸部門 主体別CO2排出量



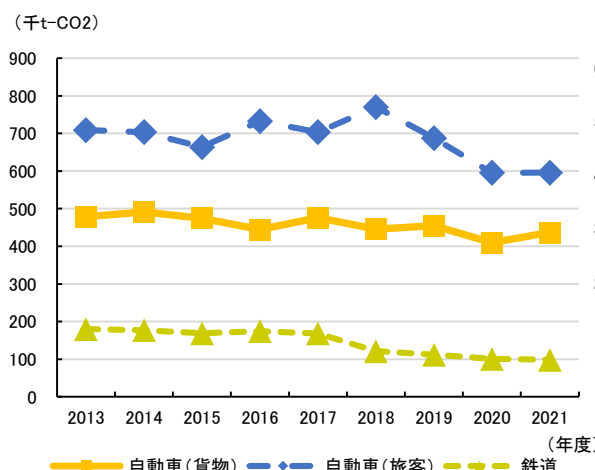
■自動車保有台数の推移



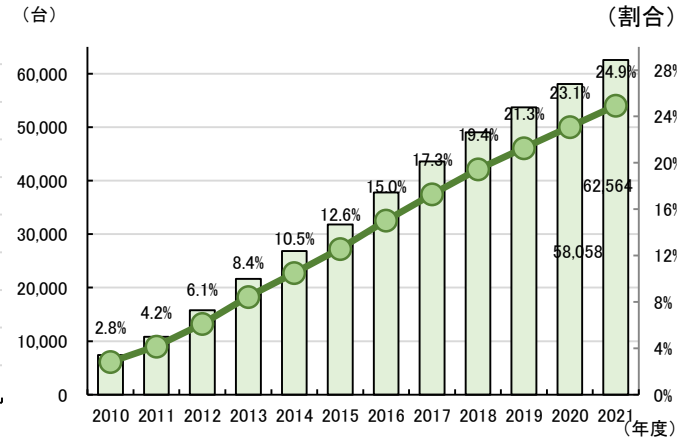
■運輸部門 主要燃料別エネルギー消費量の推移



■運輸部門 主要主体別CO2排出量の推移



■クリーンエネルギー自動車保有台数推移(普及状況)



資料: 運輸要覧(中国運輸局) 注) 大型特殊車、小型二輪車、軽自動車を除く